

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年6月11日現在

機関番号：33702

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：平成21年度～平成23年度

課題番号：21330186

研究課題名（和文） 1940年体制下における教育団体の変容と再編過程に関する総合的研究

研究課題名（英文） Study on the Process of Transformation and Reorganization of Educational Associations under the 1940 Regime

研究代表者

梶山 雅史 (KAJIYAMA MASAFUMI)

岐阜女子大学・文化創造学部・教授

研究者番号：60066347

研究成果の概要（和文）：

本研究は、近代日本において旧植民地を含む全国各地に存在した教育団体の組織と活動の実態を、近代日本の教育政策ならびに政治的・社会的構造との関連において明らかにした。1880年代に半官半民の結社として発足した教育会は、1920年代後半から権力に対して「自発的な服従」を示し、戦時下の1940年代には再編、統合され、戦時翼賛体制を担うに至った。戦後、多くの教育会は解散するものの、戦後日本の地方教育にも影響を及ぼした。

研究成果の概要（英文）：

In this study we discussed a variety of structures and activities of educational organizations in modern Japan, which were established in every corner in Japan including colonial areas, in relation to the educational policy as well as socio-political structures. Educational associations, which were founded as semi-governmental and semi-voluntary associations in 1880s', changed their systems gradually and showed 'voluntary obedience' to the political power in 1920s'. And in 1940s' they were reorganized and integrated as a nation-wide organization to support the militant government. Although most of them was broken up after the World War II, their legacies had been influential in the development of local education until 1960s'.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
21年度	5,500,000	1,650,000	7,150,000
22年度	4,900,000	1,470,000	6,370,000
23年度	3,600,000	1,080,000	4,680,000
年度			
年度			
総計	14,000,000	4,200,000	18,200,000

研究分野：

科研費の分科・細目：教育学、教育史

キーワード：教員団体 地方教育会 帝国教育会 教育統制 1940年体制

1. 研究開始当初の背景

(1) 明治10年代に全国各地に族生した自発的結社としての地方教育会は、師範学校教員、

教育行政関係者、小学校長・教員及び地域の名望家を構成メンバーとし、各地の教育問題に取り組み、地方における教育政策と教育要

求の最も現実的、具体的調整を担った。それは日本教育史上全く新たな組織・システムの造出であった。この地方教育会は中央において策定された政策を地方の実情に応じて具体的な施策として実行するための合議体として機能し、各地域の教育事業振興に深く大きな作用を及ぼした。

昭和戦時期に至り、国民精神総動員運動、国家総動員体制の形成において、地方教育会は国策浸透の地方的基盤形成組織として組み込まれる。翼賛的「職能団体」としての性格を強め、国民を戦時動員する強力な中間団体として戦争遂行を担うに至った。

一方、中央において結成された教育会の全国的組織である帝国教育会も明治から昭和初期にかけて教育世論の形成をリードしてきたものの、1944年には官立私立、幼稚園から大学まで全教職員を会員とする単一教育団体に再編され、様々な教育団体を統合して大日本教育会と改称、戦時一大翼賛団体に変貌する。

敗戦を迎え、これらの教育団体は改組・解散を迫られる。戦後民主化の動きとともに全国的に新たに教員組合結成の動きが高まり、1947年6月日本教職員組合の結成となる。大日本教育会から改称した日本教育会は1948年8月解散するに至った。しかしながら、教育団体の戦後への転換過程は決して一様ではない。日本教育会解散に反対した信濃教育会ははじめ数県の教育会は「日本教育協会」を設立する動きをしめす。GHQの方針により、教育会が存続するケースも確認されるなど戦後の展開は県ごとに実に異なる様相を呈した。

以上の歴史的経緯・背景について梶山を代表とする科学研究費補助金共同研究(2006-8年度・基盤研究 B)において研究を蓄積してきた。

(2) 戦前最大の教育団体・組織であった教育会が、昭和の戦時期にどのように戦争に組み込まれ、どのように機能したか、そして戦中から戦後への時代の転換、戦後の立ち上げにむけて、いかなる対応が現れたか。戦前の教育団体の最終段階の実像・実態、そして戦後教育発足の過渡期における教育団体の新たな組織論の登場と現実的展開、その歴史的経緯・歴史像の詳細について学術的に本格的な照明を当てるべきである。

戦後の地方教育行政を検討する際、1940年代の教育団体の変容と再編過程に関する分析は不可欠となる。従来の研究においては教員団体史などの研究成果はあるものの、行政と教員(あるいは学校)との間に存在した教育団体に対する研究は少なく、その全体像も不明確であった。

(3) 本研究においては、平成18年度から20年度の科研費研究成果(梶山(2007)、森川

(2008))を踏まえ、戦前から戦後にかけての教育団体の分析——とりわけ職能的・政治的性質の分析——を、旧植民地も含めて網羅的に行う。教育団体の組織的・機能的変容は、1920年代の郡制廃止後から準備され、1940年体制下——総力戦体制下——において一応の完結をみる。1948年、多くの県において教育会は廃止されるが、その遺産は今日まで継承され、地方の教育を規定する文化ないし風土を形成している。いかにして戦前における地方教育会等の教育団体が戦後の教育団体に再編、吸収、包摂されていくのか、またいかなる機能が継承されていくのか、その組織的・機能的変容は明確ではなく、その実証的な研究も乏しい。

本研究においては1940年代の教育団体の再編にスポットライトを当て、その前後における教育的諸団体の変容過程を全国的に分析するものである。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は、戦前戦後の全国及び地方における教育団体の変容と再編過程に関する歴史的研究を通して、教育団体の有する職能的・政治的特質を明らかにし、地方分権化時代のニーズに応える教育団体の自律性及び公私協働による地方教育活性化の可能性を探ることにある。

(2) 明治期に族生した地方教育会は、中央において策定された政策を地方の実情に応じて実行するための合議体として機能し、各地の教育事業振興に大きな作用を及ぼした。昭和戦時期に至り、地方教育会は翼賛的「職能団体」としての性格を強めた。一方、中央において結成された教育会の全国的組織・帝国教育会も1944年には再編され、大翼賛団体に変貌する。敗戦を迎え、これらの教育団体は改組・解散を迫られる。戦後民主化の動きとともに全国的に新たに教員組合結成の動きが高まり、1947年6月日本教職員組合の結成に至る。戦前最大の教育団体・組織であった教育会が、昭和の戦時期にどのように戦争に組み込まれ、どのように機能したか、そして戦中から戦後への時代の転換、戦後の立ち上げにむけて、いかなる対応が現れたか。戦前の教育団体の最終段階の実像・実態、そして戦後教育発足の過渡期における教育団体の新たな組織論の登場と現実的展開、その歴史的経緯・歴史像の詳細について学術的に本格的な照明を当てる。

3. 研究の方法

(1) 研究を進めるにあたり、研究対象とする時代を3つの時期に区分する。

第一の時期「澤柳体制とその崩壊」(1920

年代～1940年代まで)、第二の時期「翼賛団体への道」(1940年代から終戦まで)、第三の時期「自律性への隘路」(1945年～1960年代まで)である。平成21年度以降、順次研究を進める。

(2) 研究会は、年に4～6回の研究会(2日間)と年に1回の学会報告と合わせて年5～7回のペースで実施し、メンバーは少なくとも年1回の報告が義務づけられた。

(3) 研究史料として、中央および地方教育会雑誌を中心として、各府県・各都市における教育史(県教育百年史など)、師範学校史など教育会に関わる雑誌、図書を活用した。

4. 研究成果

(1) 平成21年度は「澤柳体制とその崩壊」をテーマとし、1940年代における総力戦体制に向かう前段階を縦断的かつ重層的に研究した。

① 1920年代は郡役所廃止(1926年)という行政機構再編、また教育界のカリスマ的リーダーである澤柳政太郎の死(1927年)など、教育団体をめぐる外的・内的状況が著しく変化する。こうした状況変化の下での、地方教育会と帝国教育会の機構再編と機能変容を明らかにした。

② 地方教育会においては、学務当局は官制改革を契機に、より強力な中央集権体制を整え、各学校に対する直接的な監督指導体制、また教員に対する統制を強化する。そのさい、統制の方法は「抑圧」や「弾圧」ではなく、むしろ教員社会の中から協働を引き出すことにより、いわば「内側から」の自発的な服従体制を引き出すものであった。こうした地方教育団体の変容が全国各地においていかなる形で生じ、また浸透していくのか、そのプロセスを分析した。

③ 全国的な教育団体においては、帝国教育会・全国連合教育会を指導してきた澤柳没後、指導体制が動揺し、プレッシャー・グループから翼賛団体への変容が生じた。上部組織としての帝国教育会と下部組織としての地方教育会との双方の動向を視野におさめながら、全国的な教育団体である帝国教育会の変容過程を明らかにした。旧植民地における教育団体については、新たな史料発掘を行い、内地における教育団体の変容と再編がいかなる影響を及ぼしていくのか、その比較分析を行った。

(2) 平成22年度は「翼賛団体への道」をテーマとし、1940年代を中心として戦時下における教員団体の諸相を縦断的かつ重層的に研究した。

① 教育会は諮問、答申、建議という形をとりながら、地方や国の文教政策、教育行政に参画する途を確保しながら、間接的な形で

政策的決定に参加してきた。また各種の講習会を開催することにより、教職従事者を養成し、研修、再教育を行うことにより、教育内容にも関わってきた。この時期においても、こうした教育会の基本的な活動を維持しながらも、国策の遂行への関与を高めたことが確認できた。

② 全国教育会組織である帝国教育会は、会長・澤柳政太郎の死去(1927年)以降、比較的短期間で会長が代わり、また言論統制下、独自の教育情報発信力を弱めた。そして1944年に大日本教育会と改称した。戦後の1946年に日本教育会と改称し、1947年には解散に至る。一方、地方教育会も満蒙開拓少年義勇軍派遣などに積極的に関与していたことが認められ、地域社会において国策を積極的に担いとる動きが認められた。地方教育会も1944年に大日本教育会の支部として全国統一組織となり、戦後の1947年には多くの県で解散に至った経緯を解明した。

③ 残された課題は、太平洋戦争開始後の動向である。紙の配給に限られたことから、この時期の史料は限られており、教育会の活動を十分に読み取れないケースも少なくない。しかし戦後の教員団体への再編過程を視野に入れたとき、この時期の教育会組織の模索を明らかにすることは重要である。この点については、平成23年度の研究課題となる。

なお、平成22年度にはこれまでの研究成果をまとめ、梶山雅史編著『続・近代日本教育会史研究』(学術出版会・全511頁、16論文所収)を刊行することができた。

(3) 平成23年度は、戦前における最大の教育団体・組織であった中央・地方教育会、海外における教育会の活動実態から近代日本教育史の再検討を目的とし、教育会組織における戦争末期から戦後にかけての組織再編と機能を事例に則して問うことを目標とした。ここでは具体的に2つの研究成果を紹介する。

① 新谷恭明「1940年代前半に於ける福岡県教育会『福岡県教育』掲載論攷の検討—会員の投稿論攷の検討—」は、1940年1月号から1945年の終刊号まで福岡県教育会雑誌を通覧し、執筆者、記事の内容別分析を行った。今後の研究課題として、1)教育会雑誌のライターであり、戦後も教育界で発言を続ける人物の分析、2)国の教育政策との関わりで雑誌の論攷—たとえば科学教育、武道教育など—の位置づけと評価、3)体験記や雑感など、地方の独自記事に現れた教育会活動の息吹の分析、4)ジェンダーの視点を取り込んだ分析の必要性を説いた。

② 佐藤幹男「地方教育行政と職能成長—「校長(会)」と教育研究—」は、戦後から1960年代に至る校長会と地域教育研究団体の機能に注目し、戦前における地方教育会の

機能が校長会と地域教育研究団体に継承されていったとの仮説を提示した。1950年代の宮城県下における地域教育研究団体の事例から、教育研究団体が戦前の郡市教育会と同じ地域単位で営まれていたこと、組合活動とは一線を画しつつ、公費依存、校長会主導で行われていたことを示した。その上で、とくに校長たちが戦前戦後を通じた教師の職能成長への関わりを明らかにする必要があること示した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計45件)

- ①新谷恭明、1940年代前半『福岡県教育』掲載記事の分析—国民学校例実施をめぐる—、九州大学教育基礎学研究、査読無、9巻、2012、17-33
- ②前田一男、自由教育実践者としての鈴木源輔—千葉県師範学校附属小学校時代を中心として—、立教大学教育科学研究年報、査読無、55巻、2012、27-53
- ③梶山雅史、1930～40年代日本における教育団体の変容と再編過程(3)、教育史学会会報、査読無、110号、2011、9-9
- ④渡部宗助、埼玉工業大学の歴史—研究ノート、埼玉工業大学基礎教育センター・CONTEXTURE、査読無、7巻、2011、27-47
- ⑤新谷恭明、1940年代前半における福岡県教育会の活動について、九州大学大学院教育学研究科紀要、査読無、31巻、2011、119-121
- ⑥前田一男、近代教育史における改革原理としての「生活」の登場とその諸相、日本生活科・総合学習学会・せいかつ&そうごう、査読有、2011、2-23
- ⑦須田将司、オランダ国立教育博物館における教育史・史料の収集・保存・活用、東洋大学文学部紀要・教育学会編、査読無、64巻、2011、33-46
- ⑧白石崇人、明治30年代初頭の鳥取県倉吉における教員集団の組織化過程—地方小学校教員集団の質的変容に関する—実態、教育学研究ジャーナル、査読有、9巻、2011年、31-40
- ⑨白石崇人、明治20年代前半の大日本教育会における教師論—「教育者」としての共同意識の形成と教職意義の拡大・深化、中国四国教育学会・教育学研究紀要、査読無、56巻、2011、233-238
- ⑩坂本紀子、小学校規則及小学校簡易科教則下の北海道における小学校の実態、日本の教育史学、査読有、54巻、2011、32-44
- ⑪照屋信治、「沖縄方言論争」と『沖縄教育』誌上の「標準語」教育論—「混用」という可能性、日本教育史研究、査読有、30巻、

2011、38-74

- ⑫山本和行、1890年代における「国家教育」の具体相—雑誌『北陸教育』の分析を中心に—、天理大学・総合教育研究センター紀要、査読無、9巻、2011、1-13
- ⑬須田将司、1948～1950年の県指定実験学校・相馬郡大甕小学校—附：研究主任飯野信一氏回顧談—、福島史学研究、査読無、89巻、2011、69-90
- ⑭梶山雅史、片桐芳雄著『教育と歴史、あるいはその認識と記述』、教育学研究、査読有、77-4巻、2010、395-396
- ⑮梶山雅史、1930～40年代日本における教育団体の変容と再編過程(2)—戦時期内地・外地における教育団体の具体相—、教育史学会会報、査読無、108号、2010、11-12
- ⑯千葉昌弘、全国地方教育史学会の創立前後の事情について、地方教育史研究、査読有、31巻、2010、119-121
- ⑰須田将司、総力戦体制形成期における教育会活動の諸相—神奈川県における報徳教育の全県的展開に着目して—、東洋大学文学部紀要、査読無、63巻、2010、55-72
- ⑱渡部宗助、植民地教育史研究と「一独立運動」、植民地教育史研究年報、査読無、12巻、2010、8-11
- ⑲渡部宗助、日本植民地・占領地の教科書二巻する総合的比較研究—その成果と課題、植民地教育史研究年報、査読無、12巻、2010、133-141
- ⑳前田一男、奥村典子論文『戦時下における小学校母の会の展開』論評、日本教育史研究、査読有、29巻、2010、65-69
- ・陳虹彪、台湾公学校国語教科書の刊行・旅行記述に関する一試論—第四期『公学校用国語読本』(1937-42年)を素材として—。平安女学院大学研究年報、査読有、2010、20-27
- ・梶山雅史、伊藤純郎氏の書評に依って、日本教育史研究、査読無、28号、2009、88-95
- ・梶山雅史、教科書は時代のエッセンス、教室の窓、査読無、28巻、2009、4-9
- ・梶山雅史、1930～40年代日本における教育団体の変容と再編過程(1)、教育史学会会報、査読無、106号、2009、10-11
- ・千葉昌弘、湯川文彦—明治初期学資金をめぐる中央と地方、日本教育史研究、2009、査読有、29巻、31-34
- ・永江由紀子、大正末—昭和戦前期における小学校児童の修学旅行に関する研究、旅の文化研究所研究報告、査読有、18巻、2009、1-15
- ・谷雅泰、学務委員薦挙規則の比較検討、福島大学人間発達文化学類論集、査読無、9巻、2009、11-26
- ・白石崇人、小学校歴史教科書における寺子屋記述、鳥取短期大学研究紀要、査読無、

60 卷、2009、9-20

・白石崇人、明治後期の教育者論—教育改良のための Erzieher 概念の受容と展開、中国四国教育学会・教育学研究紀要、査読無、55 卷、2009、314-319

〔学会発表〕(計 18 件)

- ① 白石崇人、明治 20 年代前半の大日本教育会における教師論—「教育者」としての共同意識の形成と教職意義の拡大・深化—、中国四国教育学会第 65 回大会、2011 年 11 月、広島大学
- ② 坂本紀子、1886 年から 1898 年までの北海道における私立初等教育機関の実態、教育史学会第 54 回大会、2011 年 10 月、京都大学
- ③ 新谷恭明、1940 年代前半における福岡県教育会『福岡県教育』掲載論攷の検討、教育史学会第 54 回大会、2011 年 10 月、京都大学
- ④ 佐藤幹男、戦後初期における地方教育行政(機関)と職能向上、教育史学会第 54 回大会、2011 年 10 月、京都大学
- ⑤ 梶山雅史、1930~40 年代日本における教育団体の変容と再編過程(3)—戦時期から戦後初期への変転—、2011 年 10 月、教育史学会第 54 回大会、2011 年 10 月、京都大学
- ⑥ 渡部宗助、1910 年前後の日本における歴史教育—状況・教育課程・教科書・韓国独立記念館における「国恥」、併合 100 年日韓シンポジウム、2010 年 11 月、早稲田大学
- ⑦ 渡部宗助、植民地等「外地」教育会の戦中・戦後とその崩壊、教育史学会第 53 回大会、2010 年 10 月、早稲田大学
- ⑧ 新谷恭明、1940 年代前半における福岡県教育会の活動について、教育史学会第 53 回大会、2010 年 10 月、早稲田大学
- ⑨ 梶山雅史、1930~40 年代日本における教員団体の変容と再編過程(2)—戦時期内地・外地における教育団体の具体相—。教育史学会第 53 回大会、2010 年 10 月、早稲田大学
- ⑩ 山本和行、台湾領有初期における学校設置政策の展開—国語伝習所分教場の設立過程に着目して—、教育史学会第 53 回大会、2010 年 10 月、早稲田大学
- ⑪ 白石崇人、明治 30 年代初頭の鳥取県倉吉における教員集団の組織化過程—師範卒教員と献呈教員との衝突・分離・合流、日本教育学会、2010 年 8 月、広島大学
- ⑫ 須田将司、少年団常会の視点から学校少年団を再考する—「共励切磋不拔ノ国民的性格ヲ錬成」の意図—、日本教育史研究会サマーセミナー、2010 年 8 月、日本大学文理学部

⑬ 白石崇人、明治 30 年代初頭鳥取県倉吉における教員の問題意識—地方教育雑誌『東伯之教育』を用いて—、全国地方教育史学会、2010 年 5 月、北海道教育大学

⑭ 白石崇人、明治後期の教育者論—教育改良のための Erzieher 概念の受容と展開、中国四国教育学会、2009 年 11 月、島根大学

⑮ 須田将司、総力戦体制形成期の神奈川県教育会—報徳教育から国民学校研究への移行—、教育史学会第 52 回大会、2009 年 10 月、名古屋大学

⑯ 山田恵吾、総力戦体制と教員社会—「千葉県初等教育綱領」(1938 年)の制定・実施からみる教員統制の構図、教育史学会第 52 回大会、2009 年 10 月、名古屋大学

⑰ 梶山雅史、1930~40 年代日本における教員団体の変容と再編過程(1)、教育史学会第 52 回大会、2009 年 10 月、名古屋大学

⑱ 白石崇人、大日本教育会単級教授法研究報告の内容—高等師範学校編『探求学校ノ理論及実験』との比較から、日本教育学会、2009 年 8 月、東京大学

〔図書〕(計 8 件)

- ① 前田一男、新宿区立新宿歴史博物館、新宿区立小学校—受け継がれた学び舎の宝、2012
- ② 梶山雅史他、東京書籍、東京書籍百年史、2010
- ③ 梶山雅史編著、学術出版会、続・近代日本教育会史研究、2010
- ④ 山田恵吾、学術出版会、近代日本教員統制の展開—地方学務当局と小学校教員社会の関係史—、2010
- ⑤ 伊藤純郎、東京書籍、市民教育への改革、2010
- ⑥ 梶山雅史他、東京書籍、近代教育をささえた教科書、2009
- ⑦ 新谷恭明、MEXT、‘Local Good Practice(GP) for Education for All in Japan and their Application to Developing Countries’・Promotion of School Attendance of Children and Involvement of Local Community in School, 2009
- ⑧ 新谷恭明、文部科学省、日本の地方における「万人のための教育」施策(GP)集—こどもたちの就学奨励と地域コミュニティの学校関与、2009

〔産業財産権〕

○出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：

種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

梶山 雅史 (KAJIYAMA MASAFUMI)
岐阜女子大学・文化創造学部。教授
研究者番号：60066347

(2) 研究分担者

坂本 紀子 (SAKAMOTO NORIKO)
北海道教育大学・教育学部・教授
研究者番号：40374748
千葉 昌弘 (CHIBA MASAHIRO)
元北里大学・獣医学部・教授
研究者番号：70048594
佐藤 幹男 (SATO MIKIO)
仙台大学・体育学部・教授
研究者番号：30142904
笠間 賢二 (KASAMA KENJI)
宮城教育大学・教育学部・教授
研究者番号：50161013
山谷 幸司 (YAMATANI KOJI)
仙台大学・体育学部・教授
研究者番号：50200704
前田 一男 (MAEDA KAZUO)
立教大学・文学部・教授
研究者番号：30192743
谷 雅泰 (TANI MASAYASU)
福島大学・人間発達学類・准教授
研究者番号：80261717
森川 輝紀 (MORIKAWA TERUMICHI)
福山市立大学・教育学部・教授
研究者番号：20008741
山田 恵吾 (YAMADA KEIGO)
埼玉大学・教育学部・准教授
研究者番号：30312804
渡部 宗助 (WATANABE SOUSUKE)
元埼玉工業大学・工学部・教授

研究者番号：40034665
大迫 章史 (OOSAKO AKIFUMI)
仙台白百合女子大学・人間学部・准教授
研究者番号：6038268
板橋 孝幸 (ITABASHI TAKAYUKI)
奈良教育大学・教育学部・准教授
研究者番号：00447210
小山 静子 (KOYAMA SHIZUKO)
京都大学・大学院人間環境学研究科・教授
研究者番号：40225595
新谷 恭明 (SHINYA YASUAKI)
九州大学・大学院人間環境学研究科・教授
研究者番号：10154402
清水 禎文 (SHIMIZU YOSHIFUMI)
東北大学・大学院教育学研究科・助教
研究者番号：20235675
竹内 敏晴 (TAKEUCHI TOSHIHARU)
実践女子短期大学・教授
研究者番号：00413065
軽部 勝一郎 (KARUBE KATSUICHIRO)
熊本学園大学・経済学部・准教授
研究者番号：30441893
白石 崇人 (SHIRAISHI TAKATO)
鳥取短期大学・助教
研究者番号：00512568
須田 将司 (SUDA MASASHI)
東洋大学・文学部・准教授
研究者番号：00549678
佐藤 高樹 (SATO TAKAKI)
帝京大学・文学部・助教
研究者番号：20549711
服部 晃 (HATTORI AKIRA)
岐阜女子大学・文化創造学部・教授
研究者番号：00387458
山本 和行 (YAMAMOTO KAZUYUKI)
天理大学・人間学部・准教授
研究者番号：00584799
陳 虹彪 (CHIN KOUHUN)
平安女学院大学・国際観光学部・講師
研究者番号：60534849
伊藤 純郎 (ITO JUNRO)
筑波大学・人文社会学系・教授
研究者番号：00250994
照屋 信治 (TERUYA SHINJI)
沖縄キリスト教学院大学・人文学・准教授
研究者番号：70612498

(3) 連携研究者

()
研究者番号：